

令和3年度

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

事業報告書

財務諸表等

公益財団法人 博報堂教育財団

目 次

令和3年度 事業報告	1
I 事業の実施状況	1
II 処務の概況	10
III 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要	16
IV 事業報告の附属明細書	16
財務諸表等	17
I 令和3年度 貸借対照表	17
II 令和3年度 正味財産増減計算書	18
III 令和3年度 正味財産増減計算書内訳表	20
IV 令和3年度 財務諸表に対する注記	22
V 令和3年度 附属明細書	24
VI 令和3年度 財産目録	25
監査報告書	26

令和3年度事業報告

I 事業の実施状況

1. 第52回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させることを目的として、以下のとおり実施した。

(1) 推薦状況と受賞者数・副賞金

推薦数	博報賞 受賞者数	功労賞 受賞者数	奨励賞 受賞者数
59件*	10件	2件	4件

*うち、複数領域に跨る応募数は22件

博報賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（100万円）を贈呈

功労賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（50万円）を贈呈

奨励賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（30万円）を贈呈

文部科学大臣賞は、博報賞受賞者より3件に授与

(2) 実施内容

令和3年	4月1日	～	6月30日	推薦受付
	7月30日	～	8月13日	審査会
	10月11日			受賞者正式発表
	11月12日			贈呈式・事例交流会（於：日本工業倶楽部）

2. 「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させることを目的として、以下のとおり実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のために、令和3年夏に開催を予定していた第14、15回の研究成果報告会/中間報告会はオンラインで実施し、ならびに令和4年3月上旬に開催を予定していた第17回「研究助成開始説明会」は中止とし、昨年度と同様にメール対応とした。

(1) 応募状況と助成件数

		応募数	助成対象数
第15回 (令和元年度募集回)	1カ年助成	70件	9件
	2カ年助成	86件	8件
第16回 (令和2年度募集回)	1カ年助成	31件	8件
	2カ年助成	63件	8件
第17回 (令和3年度募集回)	1カ年助成	30件	6件
	2カ年助成	37件	11件

<継続助成>

第14回継続助成 長期（応募14件 助成4件）

短期（応募0件 助成0件）

(2) 実施内容

<第14回>

● 長期継続助成

令和2年	8月	1日	～	令和3年	3月31日	研究助成期間（20カ月）
令和3年	5月10日					成果報告提出
	8月22日					優秀賞審査
	10月3日					成果報告会（オンライン）実施 →優秀賞を発表し、対象者に贈呈

<第15回>

● 1か年助成

令和2年	4月	1日	～	令和3年	3月31日	研究助成期間（1年間）
令和3年	5月10日					成果報告提出
	8月22日					優秀賞審査
	10月3日					成果報告会（オンライン）実施 →優秀賞を発表し、対象者に贈呈

● 2か年助成

令和2年	4月	1日	～	令和4年	3月31日	研究助成期間（2年間）
令和3年	10月	3日				中間報告会（オンライン）開催

<第16回>

● 1か年助成

令和3年	4月	1日	～	令和4年	3月31日	研究助成期間（1年間）
------	----	----	---	------	-------	-------------

● 2か年助成

令和3年	4月	1日	～	令和5年	3月31日	研究助成期間（2年間）
------	----	----	---	------	-------	-------------

<第17回>

令和3年	7月	1日	～	10月31日		応募受付
令和4年	1月23日					審査会
	2月28日					助成対象正式発表
	3月上旬					研究助成開始説明会は中止 →オリエンテーション資料をメール送付

(3) 研究紹介レポートの発行

過去の助成対象者のその後の研究成果を取材し、特定の研究テーマに沿って纏めたレポート（『研究紹介ファイル』）を発行した。

<レポート一覧>

- ・第9号 特集：実践をとおして掴む
～障がい特性のある子どもたちの自助能力、主体性を育むために～

3. 「奨学事業」（教職育成奨学金）

児童教育、国語教育を支える未来の優秀な教育指導者を育成し、その養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、教員を目指す大学生及び大学院生（以下奨学生という）に対し奨学金を給付する。

令和3年度は、新たに50名を奨学生として採用し、192名に奨学金の給付を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、選考・オリエンテーション・研修・交流会は、オンライン方式で実施した。

(1) 実施日程

① 奨学金給付

令和3年 7月11日、18日
8月2日～9月4日

令和3年10月

令和3年度奨学金応募学生選考(オンライン)
令和3年度新入奨学生オリエンテーション実施
(動画配信)

・参加人数：50名
令和3年度奨学金 給付開始

② 研修・育成等

令和3年 9月 5日

11月21日、28日

令和4年 3月 5日、 6日

令和3年度新入奨学生研修実施(オンライン)

・参加人数：48名
・テーマ：「素敵なオトナの単位をつくろう」
グループワーク研修

令和3年度奨学生・卒業生交流会実施(オンライン)

・参加人数：21日(東日本)99名、
28日(西日本)104名

・テーマ：「OBOG現役教員近況報告」

令和3年度奨学生研修実施(オンライン)

・参加人数：奨学生185名、卒業生4名

・テーマ：「自己肯定感を育て、自分も他者も大切にしよう」
「博報堂流・対話型授業のつくり方」
「好きから始めるSDGs」
「ステキなおとなの単位をつくろう」
「リフレクションワークショップ」

(2) 令和3年度推薦依頼大学及び奨学生

<推薦依頼大学のうち令和3年度奨学生採用を行った大学>

愛知教育大学、愛知淑徳大学、宇都宮大学、愛媛大学、大分大学、大阪大谷大学、岡山大学、香川大学、鹿児島大学、関西大学、関西学院大学、京都教育大学、岐阜聖徳学園大学、岐阜大学、熊本大学、慶應義塾大学、神戸大学、國學院大学、静岡大学、淑徳大学、上越教育大学、信州大学、玉川大学、千葉大学、都留文科大、帝京大学、東北福祉大学、同志社大学、東洋大学、長崎大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、日本大学、兵庫教育大学、広島大学、福井大学、福岡教育大学、福島大学、佛教大学、文教大学、北海道教育大学、三重大学、宮城教育大学、宮崎大学、武庫川女子大学、明治大学、明星大学、横浜国立大学、立命館大学、早稲田大学(以上50大学)

<推薦依頼大学のうち令和3年度推薦/採用がなかった大学>

茨城大学、大阪教育大学、鎌倉女子大学、群馬大学、埼玉大学、筑波大学、東京学芸大学、山形大学、和歌山大学

4. 「日本研究フェローシップ」

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する優れた研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を通じて、日本への理解を深めることを目的として、以下のとおり実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、令和2年9月から招聘予定であった第15回の招聘を1年間延期し、令和3年度実施予定の第16回との同時招聘とすることとした。

また、招聘者の在住国、国籍、渡日時期等により、日本入国が可となる条件が異なるため、招聘者毎に個別の招聘可否の判断を行い、これらの条件から渡日できなかった期間について、在住国での研究に置き換えることに同意した方に研究委託費用を支給することとした。

令和4年3月24日、内閣府に対して、令和4年度をもって本事業を廃止する旨についての変更認定申請を行った。

(1) 応募状況と招聘者数

		応募者数	招聘研究者数	来日数*	延期数*	辞退*
第15回 (令和元年度募集回)	短期前期	14件	6件	3件	3件	0件
	短期後期	4件	1件	0件	1件	0件
	長期	37件	7件	1件	4件	2件
第16回 (令和2年度募集回)	短期前期	10件	2件	2件	0件	0件
	短期後期	10件	2件	2件	0件	0件
	長期	46件	2件	2件	0件	0件

*来日数・延期数・辞退数は4月10日時点

(2) 実施内容

<第15回・第16回>

令和3年 9月 1日	～	2月28日	短期前期招聘期間（6カ月）
令和3年 9月 1日	～	令和4年 8月31日	長期招聘期間（1カ年）
令和4年 2月11日			研究報告会（短期前期招聘）
令和4年 3月 1日	～	8月31日	短期後期招聘期間（6カ月）

(3) 活動レポートの公開

招聘研究者の日本での研究生活、受入機関の紹介及び海外の日本語・日本研究の現状等を紹介する活動レポート「よこがお」を、オンライン上に公開。

(<https://www.hakuhodofoundation.or.jp/yokogao/>)

<レポート一覧>

- ・研究者インタビュー「『犯行文章は容疑者が書いたのか』を鑑定する日本語における著者認識の法科学的手法を構築するための、新たなチャレンジ」
- ・研究報告会レポート「第15回・第16回交流会（2021年9月）」
- ・研究報告会レポート「第15回・第16回報告会（2022年2月）」

5. 「日本語交流プログラム」

日本語による異文化体験や国際交流を通して、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的に、①「日本語による交流プログラム」、②「教師による事前研修」、③「関連支援活動」を実施している。

今年度も、新型コロナウイルスの世界的感染流行の影響で各国から日本への招聘及び国内での集合型の活動のいずれも実施が困難となったため、第13回の新規募集を全て中止した。これに伴い、関連支援活動の継続とともに、生徒の渡航制限が続く状況下での交流方法を探るべく、過去参加校を対象にオンラインによる試行テストを行った。

また、感染症の終息が見いだせない状況が続くことを考慮し、今年度のオンラインによる試行テストの結果も踏まえ、次回募集から仕組みの一部変更を行うこととし、令和4年1月21日に内閣府に事業内容に関する変更届を提出し、感染症等の影響が残る状況でも国内外の参加校の応募を確保しつつ、併せてこの機会に交流活動をより充実させることとした。具体的には、集合型交流イベントの教育効果を高めるためのオンラインによる交流活動を追加、さらに集合型交流イベントが延期される場合でも翌年の参加を保証した。また、日本校の応募を促進するため、複数年の継続参加枠を追加しつつ、オンラインによる交流活動を学校活動に取り入れるための実践活動推進費の助成を追加した。

以上の変更によって、本事業は次の3つの活動を行うこととなった。

- ① 「日本語による交流プログラム」

参加の日本校・海外校がオンライン交流活動、オンライン講座を通じて、事前準備を進めた後に、日本に集まり、2週間程の期間、対面での集合型交流イベントを行うもの。日本校を含め世界10数か国の生徒が、一堂に会し、日本語を共通語に、学校訪問・授業部活体験、ホームステイ、合同合宿、文化体験等を通じて、互いの理解を深め合う。単に異文化体験や国際交流の場を提供するだけでなく、交流プログラム回毎にテーマを設定し、夫々の国の生活や文化の多様性を理解し、認め合うことの重要性を、実感できる機会を提供する。

② 「教師による事前研修」

「日本語による交流プログラム」を円滑に進めるために、招聘が決定した海外校の日本語教師が、オンラインミーティングツールを用いて、互いの学校紹介や指導方法に関する対話を実施した後、来日し、生徒の日本語学習への意欲向上、来日・交流に向けた生徒の指導法、「日本語による交流プログラム」のカリキュラムの事前体験等の研修を、2週間にわたって対面で実施するもの。

③ 「関連支援活動」

「日本語による交流プログラム」の応募を検討している日本校等に対し、これまでの交流プログラムの事例、教科への活用方法等について、情報提供、及び相談・助言を行うもの。また、本事業に関心が高く、海外の交流先を探している日本校等に対し、問い合わせ・相談等があれば、本事業に参加した海外校の情報の提供、本事業を通じて得られた交流活動のケーススタディー等の情報提供等を行う。さらに、「日本語による交流プログラム」に参加した日本校・海外校等に対し、過去参加した日本校・海外校等についての情報や過去の交流事例についての情報を提供し、各学校が自主的に実施するオンライン交流会について相談・助言を行う。また、要望があれば、「日本語による交流プログラム」の事前準備において行ったオンライン講座についても実施する。

(1) 参加者数

「日本語による交流プログラム」の参加校募集を中止したため、参加者はなし。

(2) 実施内容

① 「日本語による交流プログラム」

- ・第13回「日本語交流プログラム」日本語による交流プログラム
→中止（リスタートの際は、第13回とすることとした）
- ・第13回「日本語交流プログラム」日本語による交流プログラム
海外校応募受付 令和4年 1月 7日～ 3月 4日

② 「教師による事前研修」

- ・第13回「日本語交流プログラム」海外教師日本研修
→中止（リスタートの際は、第13回とすることとした）

③ 「関連支援活動」

過去参加校に対する調査、学校紹介映像の作成準備を行った。

④ 試行テスト ※法人会計にて実施

- ・オンライン交流ツールの調査
 - ・過去参加校及び参加教師からヒアリング
 - ・オンラインによる交流プログラムの構成を検討（ワークショップ、講座）
 - ・オンラインワークショップ・講座の実施
- <オンラインワークショップ>

令和3年 4月29日	個人参加型（日本）	5名
	美和科技大学（台湾）	5名
5月 2日	中央大学附属中学校	15名
	ミラソウ学園（ブラジル）	15名
7月27日	個人参加型（日本）	4名
	美和科技大学（台湾）	6名

10月15日	長岡市立宮内中学校（日本）29名 ラブスクール・チレンデー中学校（インドネシア）32名
10月16日	教師ミーティング（座談会）日本校5名・海外校6名
10月20日	長岡市立秋葉中学校（日本）29名 美和科技大学（台湾）10名
10月23日	中央大学附属中学校 9名 美和科技大学（台湾）8名
10月28日	長岡市立関原中学校 30名 トゥン・ダトユ・トゥアंक・ハジ・ブジャン・カレッジ 中等高校（マレーシア）27名
11月16日	長岡市立宮内中学校（日本）30名 ラブスクール・チレンデー中学校（インドネシア）33名
11月21日	中央大学附属中学校 15名 ミラソウ学園（ブラジル）15名
11月25日	長岡市立関原中学校 30名 ウクライナ12番学校（ウクライナ）23名
12月23日	中央大学附属中学校 5名 美和科技大学（台湾）5名
令和4年 3月17日	長岡市立関原中学校 27名 マーター デイ カソリック カレッジ校（オーストラリア）25名
3月18日	長岡市立関原中学校 30名 美和科技大学（台湾）5名
<オンライン講座>	
令和3年 9月28日	「日本語講座」 ラブスクール・チレンデー中学校（インドネシア）20名
令和4年 2月10日	「日本語講座」 ラブスクール・チレンデー中学校（インドネシア）21名

6. 「調査研究事業」

「子ども」「ことば」「教育」に関連する調査研究を行い、そこで発見した知見を幅広い教育関係者に発信していくことを目的に、以下のとおり実施した。

(1) 実施内容

	実施内容
定点調査 子どもの体験や意識を量的に時系列で把握する	年次定点調査 子どもの体験や意識の変化を年単位で把握する調査を実施 ・調査対象：小4～中3男女1,200名、その保護者1,200名 ・調査内容：体験・価値観・自己認識・環境認識・心の状態 など ・調査時期：令和3年10月～11月 ・調査手法：インターネット調査 ※また、今後の調査手法・内容検討のため、下記実験調査を実施 ・調査対象：小1～中3男女600名、その保護者600名 ・調査内容：本調査と同じ（ただし項目・質問は一部変更） ・調査時期：令和3年12月～令和4年1月 ・調査手法：ポストインク郵送調査
	週次定点調査 子どもの体験や意識の変化を週単位で把握する調査を実施 ・調査対象：小4～中3男女300名 ・調査内容：幸せ実感とその理由、時事問題に関する意識 など ・調査時期：令和3年4月～令和4年3月隔週実施。 ・調査手法：インターネット調査 ・結果は随時ウェブサイトに掲載

テーマ型調査 子どものありのままの姿をオリジナルの手法で捉え、提示する	通称：ありのまま調査 ・調査対象：中学2年生33名（学校・団体経由でリクルート） ・調査時期：令和3年8月～12月 ・調査手法：写真談話構成法（写話）による調査をリアル/オンラインで実施 ・結果はウェブサイト等に掲載 令和2年度の調査研究成果（冊子レポート「2020年の14歳」）の提供 ・財団と関係のある教育関係者、教員養成課程のある大学等に冊子の配布
教育課題に関する研究交流会議	行政、教員、研究者など次世代を担うさまざまな教育関係者を集ってもらい、話題提供者のもと参加メンバーが討議するシンポジウム（Educator Gathering）を3回オンラインで開催。第1回71人、第2回58人、第3回62人が参加

(2) 実施日程

令和3年	4月	～	令和4年	3月	週次定点調査
	7月				テーマ型調査レポート「2020年の14歳」発行
	8月				教育課題に関する研究交流会議・特別編(オンライン)
	8月	～	12月		テーマ型調査 実査
	10月	～	11月		年次定点調査 実査
	12月	～	令和4年	1月	年次定点実験調査 実査
	12月				第1回教育課題に関する研究交流会議(オンライン)
令和4年	3月				第2回教育課題に関する研究交流会議(オンライン)
年間					ウェブサイトに調査結果等を随時掲載

7. 「大規模災害時支援」

国内で大規模災害の発生時に、一定の要件に至った場合、被災した児童・生徒及び児童教育現場（学校関係者及び学校関連施設等）に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行うべく、被災した地域の教育委員会等に支援金を交付する事業として、以下のとおり実施した。

(1) 実施内容

大規模災害時支援事業規程に基づき、国内の災害発生毎に、調査し、記録した。一次調査として、内閣府防災情報ページに掲載のあった国内の災害5件について、同ホームページ等から、被災状況等を確認し、記録した。この内、規程で定めた要件（死者100名又は負傷者500名以上及びこれに準じる事態）を満たす大規模災害が発生しなかったため、資金提供の支援は行わなかった。

(2) 資金提供の支援実績

なし

8. 「社会啓発事業」

① テーマ設定による総合的なキャンペーン（テーマ：「子どもの読書機会の拡大」）

(1) 実施内容

当財団の設立50周年を記念する事業として、令和2年度から3年間をキャンペーン期間とし、普及啓発状況を評価し、本テーマの定着に向け以降の継続方針を定める。

テーマは「子どもの読書機会の拡大」。テーマ選定にあたっては、OECD国際学力調査で指摘された日本の子どもの文章読解力低下への対策として期待されること、国から民間を含む多様な主体の連携が提起されていること、当財団の研究助成や博報賞からも同様の課題が見られること等を考慮した。

令和3年度は、子どもを対象として「自分の好きな本を人に薦める文章」を公募した「お気に入りの一冊をあなたへ 作文コンクール」の優秀作品を使った広報活動、並びに、子どもを対象とする「伝え方や文章の書き方を学ぶ講座」等の関連の育成活動等を組み合わせ、子どもの読書機会の直接的、間接的な拡大をはかった。

併せて、令和2年度事業の成果を、教育委員会、一部保護者、読書関連の団体等から聞き

取り調査を行い、子ども達の参加意欲が高い点、本コンクールの継続希望が多い等が確認されたため、令和4年度に本コンクールを再開し定期継続することとし、告知、募集の準備を進めた。

(2) 実施内容

令和3年	4月	～	12月	令和2年度事業の検証、令和4年度事業の基本計画立案
	9月	～	12月	作文教室実施校の公募・実施、新聞紙面再録
	5月	～	12月	入賞作品集配布活動
令和4年	1月	～	3月	22年度コンクール事業準備
	3月			22年度事業予告新聞広告

② 個別の社会啓発活動

既存の公益目的事業の成果より導出された各種の知見、深掘りすべき課題及び社会への提言等が明らかになった時点で、単独又は単発的に、社会啓発広報、シンポジウム等又はその両方を組み合わせて行うもの。本年度は、単独での実施は行わなかった。

9. 新規事業「日本語教育プログラム」

本事業は、設立50周年を迎える機会に、公益目的事業の再編成をはかり、海外事業の目的を「海外の子どもたちへの日本語教育」と整理したことを受け、今後は海外の現地で募集、助成及び顕彰等を行う事業に取り組むとの方針に基づき、新たに新規事業として申請し、令和2年10月13日に内閣総理大臣による変更認定の処分を受けたもの。

本事業は、海外の子どもたちの日本語教育を支援していくことを目的とし、重点地域を設定し、その国・地域の現状や、課題及びニーズに応じて、ア) 現地日本語教員の日本での研修、イ) 日本語教育及び教員養成にあたる大学・大学院への寄附、ウ) 日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰を行う。

A S E A N地区を対象とする。近年日本語学習者の伸長が著しく8割を中等教育課程で占め、課題が明確で、協力関係が既にできつつあることから、当財団の取組みが加わることで効果が期待できるためである。A S E A N地区の中で、学習者が増えている国の中でその数が最大のタイから着手し、その後は、タイの次に学習者数の多いベトナム、更に増加率が最大のミャンマーの順に拡大を目指すこととし、昨年度からタイでの実施準備として、応募要項・寄附制度説明資料・推薦要項の作成、ウェブサイト制作、事業告知を進め、令和3年度から各活動とも本格的に実施した。3月からア)の募集を開始し、5月からイ)の寄附先選定のための調査と、ウ)の推薦依頼を開始した。ア)では、108件の応募から31名の日本語教師が日本研修招聘生として、イ)では資格を有する42の大学・大学院に調査票記入を依頼し、内18件の回答があった中から、10の大学・大学院が寄附先として選定された。ウ)では、日本語教育部門で6件の候補から3名、日本文化エンターテインメント部門では6件の候補から3名、両部門通じた最優秀者として大賞1名を、顕彰対象として選出した。

< 事業の概要と実施内容 >

① タイにおける子どもたちへの日本語教育支援プログラム

ア) 現地日本語教員の日本での研修

タイの小中高校相当の子どもたちに日本語を教える教師（非母語話者）から公募し日本での研修を実施。（各年度 上限30名、最長3週間の訪日研修の予定）

《実施内容》

令和2年	10月～	準備開始、事前告知開始
令和3年	3月10日	募集受付開始
令和3年	11月26日	ア)・イ)・ウ) 合同最終選考会

※令和4年4月に予定した第1回訪日研修は、新型コロナウイルス感染症の再流行に伴い、延期とし、令和5年4月に、第2回合格者と併せ実施する。訪日研修は、国際交流基金の関東と関西の研修センターを利用。

イ) 日本語教育及び教員育成にあたる大学・大学院への寄附

タイで日本語関連の専攻課程を有する大学・大学院（42校）から、取組状況等を調査し、使途自由な研究支援費を寄附

（1校当たり寄附金50万円の予定、初年度10校→2年次15校→3年次以降20校へ寄附の予定）

《実施内容》

令和2年	10月～	準備開始
令和3年	5月	寄附先選定の為の予備調査開始
令和3年	7月	参加資格有する大学・大学院の寄附担当者への説明会 (ウェビナー)
令和3年	11月26日	ア)・イ)・ウ) 合同最終選考会

ウ) 日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰

タイで子どもたちへの日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体の顕彰を通じ、優れた活動事例を、子どもたち、教員、研究者に向けて広く紹介し、教育現場の更なる活性を目指すもの。

（各年度毎 大賞1件（副賞50万円）、部門賞（日本語教育部門・日本文化エンターテインメント部門）各3～4件、合計6～8件（副賞各10万円）の予定）

《実施内容》

令和2年	10月～	準備開始（推薦要項の作成、推薦人の選定等）
令和3年	5月	推薦依頼開始
令和3年	11月26日	ア)・イ)・ウ) 合同最終選考会

《合同授賞式》

タイでも感染症再流行の為、集合イベントを取りやめ、オンラインとスタジオ収録を併用したオンラインアーカイブ方式のイベントに変更。3月中に、ア、イ、ウの助成者、寄附対象、受賞者及び選考委員、タイ教育省からの来賓等のゲストの収録を行ない、5月にオンラインアーカイブとして公開する。

② 他のASEAN地域の導入に係る調査

タイにつぐ導入地域について、日本語普及に係る課題、現地の協力体制等についての調査は、準備を含めて、次年度からの開始とした。

Ⅱ 処務の概況

1. 役員および審査委員・職員に関する事項

(1) 構成（令和4年3月31日現在）

役員	理事 11名(うち理事長1名、常務理事1名) 監事 2名
評議員	12名
博報賞 審査委員	10名
児童教育実践についての研究助成 審査委員	5名
奨学生選考委員	4名
日本研究フェロシップ 審査委員	6名
日本語交流プログラム 審査委員	4名
調査研究事業	4名
日本語教育プログラム	5名
職員	24名

(2) 役員、評議員および審査委員の異動

職 名	氏 名	年 月 日	備 考
理事の就任	上野 一彦	令和3年6月19日	任期満了に伴う再任
	相賀 昌宏	令和3年6月19日	任期満了に伴う再任
	北島 義俊	令和3年6月19日	任期満了に伴う再任
	但木 敬一	令和3年6月19日	任期満了に伴う再任
	戸田 裕一	令和3年6月19日	任期満了に伴う再任
	成田 純治	令和3年6月19日	任期満了に伴う再任
	西原 鈴子	令和3年6月19日	任期満了に伴う再任
	中馬 淳	令和3年6月19日	新任
理事の退任	寺島 二郎	令和3年6月19日	任期満了による退任
評議員の就任	銭谷 眞美	令和3年6月19日	任期満了に伴う再任
	中山 利雄	令和3年6月19日	任期満了に伴う再任
評議員の退任	中山 恭子	令和4年3月31日	辞任

博報賞 審査委員の就任	伊藤 亜希子 東風 安生 佐久間 亜紀 滝川 国芳 田村 学 成田 信子 森山 卓郎 山元 隆春 岩瀧 大樹 渡部 匡隆	令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 新任 新任
児童教育実践についての 研究助成 審査委員の就任	針生 悦子 横山 詔一 藤野 博 米田 英嗣	令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 新任 新任
教職育成奨学金 審査委員の就任	押谷 由夫 鹿毛 雅治 四日市 章 若江 眞紀	令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
日本研究フェロースhip 審査委員の就任	井上 優 田中 ゆかり	令和3年4月1日 令和3年4月1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
日本語交流プログラム 審査委員の就任	阿部 祐子 菊岡 由夏	令和3年4月1日 令和3年4月1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
日本語教育プログラム 審査委員の就任・退任	伊藤 曜久 打田 剛 スニーラット・ ニャンジャロースック 松井 優樹 寺島 二郎 中馬 淳	令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年4月1日 令和3年6月19日 令和3年6月19日	新任 新任 新任 新任 新任 辞任 新任（寺島委員の後任）
日本語交流プログラム 審査委員の退任	戸田 佐和	令和4年3月31日	任期満了

2. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第34回 令和3年6月4日	「令和元年度及び令和2年度業務総括 兼 職務執行状況の報告」の件 並びに「令和3年度事業計画指針 兼 職務執行状況の報告」の件 「令和2年度事業委託（利益相反取引）の報告」の件 「平成3年度 事業報告及び決算の承認」の件 「情報管理規程の改正」の件 「令和3年度事業委託（利益相反取引）の承認」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件 「書面による評議員会への提案事項等決定」の件 「日本語教育プログラム 選考委員の選任」の件	— — 可決 可決 可決 可決 可決 可決
第35回 令和3年 6月19日 (決議省略方式)	「理事長1名選定」の件 「常務理事1名選定」の件 「株式会社博報堂DYホールディングス株式の議決権行使の承認」の件	可決 可決 可決
第36回 令和3年 6月30日 (決議省略方式)	「公益事業基金の設置及び基金規程の制定」の件 「遺贈受入」の件	可決 可決
第37回 令和3年 9月 6日 (決議省略方式)	「公益事業基金規程の一部改正」の件 「遺贈の組み入れ先」の件	可決 可決
第38回 令和3年10月15日 (報告省略・) (決議省略方式)	「令和3年度事業計画の一部変更の報告」の件 「日本語交流プログラムの事業内容を変更することの承認」の件 「書面による評議員会のみなし決議及びみなし報告の提案の承認」の件	— 可決 可決
第39回 令和4年 3月11日 (報告省略・) (決議省略方式)	「令和3年度業務総括 および 令和4年度事業計画指針」の件 「日本語交流プログラムに係る変更届」の件 「日本研究フェローシップの廃止に係る変更認定申請」の件 「業務委託（利益相反取引）の承認」の件 「令和4年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件 「審査委員等の選任」の件 「書面による評議員会のみなし報告及び決議の提案」の件	— — 可決 可決 可決 可決 可決

(2) 評議員会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
<p>第24回 令和3年 6月 4日</p>	<p>「令和元年度及び令和2年度業務総括 兼 職務執行状況の報告」の件 並びに 「令和3年度事業計画指針 兼 職務執行状況の報告」の件 「理事8名の選任（候補者 上野一彦、相賀昌宏、北島義俊、但木敬一、戸田裕一、成田純治、西原鈴子、中馬淳）」の件 「評議員2名の選任（候補者 銭谷眞美、中山利雄）」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件</p>	<p>— 可決 可決 可決</p>
<p>第25回 令和3年 6月19日 (報告省略・) (決議省略方式)</p>	<p>「令和2年度事業報告の内容報告」の件 「令和2年度決算の承認」の件</p>	<p>— 可決</p>
<p>第26回 令和4年 3月18日 (報告省略・) (決議省略方式)</p>	<p>「令和3年度事業計画の一部変更」の件 「常勤の常務理事の報酬の決定」の件</p>	<p>— 可決</p>
<p>第27回 令和4年 3月22日 (報告省略・) (決議省略方式)</p>	<p>「令和3年度業務総括及び令和4年度事業計画指針の報告」の件 「令和4年度事業計画書及び収支予算書の承認」の件 「常勤の常務理事の報酬の決定」の件</p>	<p>— 可決 可決</p>

3. 内閣府への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項
令和3年 6月29日	事業報告等の提出
令和3年 6月30日	公益法人等に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税措置における基金に関する証明申請
令和3年 7月26日	変更届 理事の就任 中馬淳 理事の退任 寺島二郎
令和4年 1月26日	変更届 「日本語交流プログラム」の事業内容の変更 ・オンラインによる交流活動を追加 ・集合型交流の延期の場合でも翌年の参加を保証 日本校の応募に際し、 ・複数年の継続参加枠を追加 ・オンラインによる交流活動を学校活動に取り入れるための実践活動推進費の助成を追加
令和4年 3月24日	変更認定申請 「日本研究フェローシップ」の廃止
令和4年 3月25日	事業計画書等の提出

4. 文部科学省への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	許可等
令和3年 9月14日	第52回「博報賞」における文部科学大臣賞の贈呈及びご祝辞に関するお願いの件	受理
令和3年11月12日	第12回「日本語交流プログラム」文部科学省名義使用許可申請について	許可
令和4年 2月 3日	第52回「博報賞」における文部科学省名義使用等に係る事業実施報告書の提出について	受理
令和4年 2月 3日	第53回「博報賞」における文部科学省名義の使用許可申請及び文部科学大臣賞の交付申請について	許可
令和4年 3月31日	第13回「日本語交流プログラム」文部科学省シンボルマーク使用許可申請について	許可

5. 監査に関する契約

項 目	内 容
締結日	令和3年7月1日
締結先	良公監査法人
期 間	令和3年4月1日～令和4年3月31日

6. 寄付収入に関する事項

なし

Ⅲ 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要

①内部統制システムの整備に関する決定の概要

令和3年度において、以下を制定・改正した。

- 1 情報管理規程 改正 (令和3年 6月4日)
- 2 公益事業基金規程 制定 (令和3年 6月30日)
- 3 公益事業基金規程 改正 (令和3年 9月 6日)

②内部統制システムの運用状況の概要

改正個人情報保護法に対応した、プライバシーポリシーの制定の準備を進めた。また、欧州における「一般データ保護規則 (GDPR)」、タイにおける「個人情報保護法 (PDPA)」に対応し、協力機関との業務委託特約の締結の準備を進めた。また、財団の新規職員を対象とする公益法人制度に関する研修を実施した。

Ⅳ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項は、ございません。

財務諸表等

I 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	283,051,574	387,375,457	△ 104,323,883
前払金	20,340,507	21,806,314	△ 1,465,807
立替金	85,383	78,282	7,101
流動資産合計	303,477,464	409,260,053	△ 105,782,589
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	109,085,265,750	130,266,870,750	△ 21,181,605,000
普通預金	5,246,338,735	3,821,175,592	1,425,163,143
基本財産合計	114,331,604,485	134,088,046,342	△ 19,756,441,857
(2) 特定資産			
特別事業基金	1,176,987,376	1,173,200,319	3,787,057
博報賞事業積立資産	0	70,000,000	△ 70,000,000
研究助成事業積立資産	0	40,000,000	△ 40,000,000
教職育成奨学金事業積立資産	0	330,000,000	△ 330,000,000
日本研究フェローシップ事業積立資産	0	90,000,000	△ 90,000,000
社会啓発事業積立資産	0	50,000,000	△ 50,000,000
日本語教育プログラム事業積立資産	0	20,000,000	△ 20,000,000
研究教育活動支援基金	618,000,000	0	618,000,000
特定資産合計	1,794,987,376	1,773,200,319	21,787,057
(3) その他固定資産			
建物	26,934,793	28,322,617	△ 1,387,824
建物附属設備	30,586,367	33,095,845	△ 2,509,478
什器備品	4,383,515	5,431,750	△ 1,048,235
敷金	70,530,000	70,530,000	0
その他固定資産合計	132,434,675	137,380,212	△ 4,945,537
固定資産合計	116,259,026,536	135,998,626,873	△ 19,739,600,337
資産合計	116,562,504,000	136,407,886,926	△ 19,845,382,926
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	195,521,702	306,359,125	△ 110,837,423
預り金	570,267	460,970	109,297
流動負債合計	196,091,969	306,820,095	△ 110,728,126
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	196,091,969	306,820,095	△ 110,728,126
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	129,864,731	129,864,731	0
受贈投資有価証券	82,348,500,000	97,600,500,000	△ 15,252,000,000
配当金	5,066,338,735	3,641,175,592	1,425,163,143
指定正味財産合計	87,544,703,466	101,371,540,323	△ 13,826,836,857
(うち基本財産への充当額)	(86,926,703,466)	(101,371,540,323)	(△ 14,444,836,857)
(うち特定資産への充当額)	(618,000,000)	(0)	(618,000,000)
2. 一般正味財産	28,821,708,565	34,729,526,508	△ 5,907,817,943
(うち基本財産への充当額)	(27,404,901,019)	(32,716,506,019)	(△ 5,311,605,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,176,987,376)	(1,773,200,319)	(△ 596,212,943)
正味財産合計	116,366,412,031	136,101,066,831	△ 19,734,654,800
負債及び正味財産合計	116,562,504,000	136,407,886,926	△ 19,845,382,926

II 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	693,034,324	1,793,942,613	△ 1,100,908,289
基本財産受取利息	36,967	33,406	3,561
基本財産受取配当金	531,160,500	531,160,500	0
基本財産受取配当金振替額	161,836,857	1,262,748,707	△ 1,100,911,850
特定資産運用益	8,147,108	1,543,886	6,603,222
特定資産受取利息	37,950	102,600	△ 64,650
特定資産受取配当金	2,109,158	1,441,286	667,872
特定資産受取配当金振替額	6,000,000	0	6,000,000
雑収益	964,055	7,171,844	△ 6,207,789
受取利息	14,055	10,481	3,574
雑 収 益	950,000	7,161,363	△ 6,211,363
経常収益計	702,145,487	1,802,658,343	△ 1,100,512,856
(2) 経常費用			
事業費	1,166,572,336	1,351,385,010	△ 184,812,674
顕彰・助成金・奨学金	365,800,641	300,670,065	65,130,576
博報賞事業副賞金	12,200,000	12,900,000	△ 700,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	36,353,775	30,098,016	6,255,759
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	265,418,467	223,958,367	41,460,100
日本研究フェロシップ事業研究費	50,555,554	23,764,802	26,790,752
日本語交流プログラム実施費	172,845	7,148,960	△ 6,976,115
社会啓発事業副賞金	0	2,799,920	△ 2,799,920
日本語教育プログラム支援金	1,100,000	0	1,100,000
顕彰・助成・奨学関係費	383,540,693	644,014,424	△ 260,473,731
選考委員会運営費	14,878,802	19,311,714	△ 4,432,912
式典費	42,522,865	9,191,531	33,331,334
招待費	2,172,524	33,860	2,138,664
関連制作費	11,118,130	15,575,424	△ 4,457,294
募集関連費	12,233,346	25,835,481	△ 13,602,135
広告関連費	176,428,723	420,540,076	△ 244,111,353
日本研究フェロシップ事業受入協力費	2,380,100	853,893	1,526,207
事業視察費	900,873	0	900,873
事業運営委託費	120,905,330	152,672,445	△ 31,767,115
事業推進・企画費	129,445,430	90,432,128	39,013,302
博報教育フォーラム費	6,774,981	0	6,774,981
日本語交流プログラム総合企画費	330,000	1,824,515	△ 1,494,515
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	80,315,964	54,351,571	25,964,393
調査研究事業教育課題調査研究費	9,505,794	6,094,727	3,411,067
WEB ネットワーク管理費	32,518,691	28,161,315	4,357,376
事業運営費	287,785,572	316,268,393	△ 28,482,821
役員報酬	9,843,000	10,200,000	△ 357,000
職員給与	143,834,616	155,059,246	△ 11,224,630
法定福利費	20,924,427	22,317,213	△ 1,392,786
臨時雇用者給与	8,230,329	9,254,905	△ 1,024,576
退職給付負担金	3,206,895	7,199,655	△ 3,992,760
事務所費	67,651,979	67,665,198	△ 13,219
減価償却費	4,203,705	4,203,709	△ 4
広報費	16,096,264	24,876,872	△ 8,780,608
調査・開発費	10,615,402	11,888,000	△ 1,272,598
旅費交通費	865,195	59,657	805,538
会議費	329,241	45,210	284,031
郵送・運搬費	974,952	2,953,988	△ 1,979,036
消耗備品・資料費	94,639	109,015	△ 14,376
雑 費	914,928	435,725	479,203

(単位：円)

管理費	135,573,151	151,273,333	△ 15,700,182
役員報酬	2,411,856	1,800,000	611,856
職員給与	54,245,474	69,220,751	△ 14,975,277
法定福利費	7,540,648	8,971,547	△ 1,430,899
臨時雇用者給与	96,580	305,344	△ 208,764
退職給付負担金	2,436,781	2,008,805	427,976
事務所費	11,938,584	11,940,917	△ 2,333
減価償却費	741,832	741,828	4
広報費	2,341,459	3,334,996	△ 993,537
調査費	12,506,859	9,151,752	3,355,107
旅費交通費	32,399	12,863	19,536
会議費	974,764	479,992	494,772
通信費	2,456,361	2,073,097	383,264
消耗備品・資料費	2,172,012	2,685,998	△ 513,986
リース料	4,340,863	5,084,695	△ 743,832
文書印刷費	1,165,950	1,856,590	△ 690,640
その他管理費	30,170,729	31,604,158	△ 1,433,429
経常費用計	1,302,145,487	1,502,658,343	△ 200,512,856
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 600,000,000	300,000,000	△ 900,000,000
基本財産評価損益等	△ 5,311,605,000	13,367,539,250	△ 18,679,144,250
特定資産評価損益等	3,787,057	14,948,348	△ 11,161,291
評価損益等計	△ 5,307,817,943	13,382,487,598	△ 18,690,305,541
当期経常増減額	△ 5,907,817,943	13,682,487,598	△ 19,590,305,541
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,907,817,943	13,682,487,598	△ 19,590,305,541
一般正味財産期首残高	34,729,526,508	21,047,038,910	13,682,487,598
一般正味財産期末残高	28,821,708,565	34,729,526,508	△ 5,907,817,943
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	766,400,000	0	766,400,000
投資有価証券受贈益	766,400,000	0	766,400,000
基本財産運用益	1,587,000,000	1,587,000,000	0
基本財産受取配当金	1,587,000,000	1,587,000,000	0
特定資産運用益	6,000,000	0	6,000,000
特定資産受取配当金	6,000,000	0	6,000,000
基本財産評価損益等	△ 15,870,000,000	39,939,500,000	△ 55,809,500,000
基本財産評価損益等	△ 15,870,000,000	39,939,500,000	△ 55,809,500,000
特定資産評価損益等	△ 148,400,000	0	△ 148,400,000
特定資産評価損益等	△ 148,400,000	0	△ 148,400,000
一般正味財産への振替額	△ 167,836,857	△ 1,262,748,707	1,094,911,850
一般正味財産への振替額	△ 167,836,857	△ 1,262,748,707	1,094,911,850
当期指定正味財産増減額	△ 13,826,836,857	40,263,751,293	△ 54,090,588,150
指定正味財産期首残高	101,371,540,323	61,107,789,030	40,263,751,293
指定正味財産期末残高	87,544,703,466	101,371,540,323	△ 13,826,836,857
III 正味財産期末残高	116,366,412,031	136,101,066,831	△ 19,734,654,800

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	557,475,228	135,559,096	0	693,034,324
基本財産受取利息	18,609	18,358	0	36,967
基本財産受取配当金	451,486,425	79,674,075	0	531,160,500
基本財産受取配当金振替額	105,970,194	55,866,663	0	161,836,857
特定資産運用益	8,147,108	0	0	8,147,108
特定資産受取利息	37,950	0	0	37,950
特定資産受取配当金	2,109,158	0	0	2,109,158
特定資産受取配当金振替額	6,000,000	0	0	6,000,000
雑収益	950,000	14,055	0	964,055
受取利息	0	14,055	0	14,055
雑 収 益	950,000	0	0	950,000
経常収益計	566,572,336	135,573,151	0	702,145,487
(2) 経常費用				
事業費	1,166,572,336		0	1,166,572,336
顕彰・助成金・奨学金	365,800,641		0	365,800,641
博報賞事業副賞金	12,200,000		0	12,200,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	36,353,775		0	36,353,775
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	265,418,467		0	265,418,467
日本研究フェローシップ事業研究費	50,555,554		0	50,555,554
日本語交流プログラム実施費	172,845		0	172,845
日本語教育プログラム支援金	1,100,000		0	1,100,000
顕彰・助成・奨学関係費	383,540,693		0	383,540,693
選考委員会運営費	14,878,802		0	14,878,802
式典費	42,522,865		0	42,522,865
招待費	2,172,524		0	2,172,524
関連制作費	11,118,130		0	11,118,130
募集関連費	12,233,346		0	12,233,346
広告関連費	176,428,723		0	176,428,723
日本研究フェローシップ事業受入協力費	2,380,100		0	2,380,100
事業視察費	900,873		0	900,873
事業運営委託費	120,905,330		0	120,905,330
事業推進・企画費	129,445,430		0	129,445,430
博報教育フォーラム費	6,774,981		0	6,774,981
日本語交流プログラム総合企画費	330,000		0	330,000
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	80,315,964		0	80,315,964
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	9,505,794		0	9,505,794
WEBネットワーク管理費	32,518,691		0	32,518,691
事業運営費	287,785,572		0	287,785,572
役員報酬	9,843,000		0	9,843,000
職員給与	143,834,616		0	143,834,616
法定福利費	20,924,427		0	20,924,427
臨時雇用者給与	8,230,329		0	8,230,329
退職給付負担金	3,206,895		0	3,206,895
事務所費	67,651,979		0	67,651,979
減価償却費	4,203,705		0	4,203,705
広報費	16,096,264		0	16,096,264
調査・開発費	10,615,402		0	10,615,402
旅費交通費	865,195		0	865,195
会議費	329,241		0	329,241
郵送・運搬費	974,952		0	974,952
消耗備品・資料費	94,639		0	94,639
雑 費	914,928		0	914,928

(単位：円)

管理費		135,573,151	0	135,573,151
役員報酬		2,411,856	0	2,411,856
職員給与		54,245,474	0	54,245,474
法定福利費		7,540,648	0	7,540,648
臨時雇用者給与		96,580	0	96,580
退職給付負担金		2,436,781	0	2,436,781
事務所費		11,938,584	0	11,938,584
減価償却費		741,832	0	741,832
広報費		2,341,459	0	2,341,459
調査費		12,506,859	0	12,506,859
旅費交通費		32,399	0	32,399
会議費		974,764	0	974,764
通信費		2,456,361	0	2,456,361
消耗備品・資料費		2,172,012	0	2,172,012
リース料		4,340,863	0	4,340,863
文書印刷費		1,165,950	0	1,165,950
その他管理費		30,170,729	0	30,170,729
経常費用計	1,166,572,336	135,573,151	0	1,302,145,487
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 600,000,000	0	0	△ 600,000,000
基本財産評価損益等	△ 4,514,864,250	△ 796,740,750	0	△ 5,311,605,000
特定資産評価損益等	3,787,057	0	0	3,787,057
評価損益等計	△ 4,511,077,193	△ 796,740,750	0	△ 5,307,817,943
当期経常増減額	△ 5,111,077,193	△ 796,740,750	0	△ 5,907,817,943
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,111,077,193	△ 796,740,750	0	△ 5,907,817,943
当期一般正味財産増減額	△ 5,111,077,193	△ 796,740,750	0	△ 5,907,817,943
一般正味財産期首残高				34,729,526,508
一般正味財産期末残高				28,821,708,565
II 指定正味財産増減の部				
固定資産受贈益	766,400,000	0	0	766,400,000
投資有価証券受贈益	766,400,000	0	0	766,400,000
基本財産運用益	1,348,950,000	238,050,000	0	1,587,000,000
基本財産受取配当金	1,348,950,000	238,050,000	0	1,587,000,000
特定資産運用益	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産受取配当金	6,000,000	0	0	6,000,000
基本財産評価損益等	△ 13,489,500,000	△ 2,380,500,000	0	△ 15,870,000,000
基本財産評価損益等	△ 13,489,500,000	△ 2,380,500,000	0	△ 15,870,000,000
特定資産評価損益等	△ 148,400,000	0	0	△ 148,400,000
特定資産評価損益等	△ 148,400,000	0	0	△ 148,400,000
一般正味財産への振替額	△ 111,970,194	△ 55,866,663	0	△ 167,836,857
一般正味財産への振替額	△ 111,970,194	△ 55,866,663	0	△ 167,836,857
当期指定正味財産増減額	△ 11,628,520,194	△ 2,198,316,663	0	△ 13,826,836,857
指定正味財産期首残高				101,371,540,323
指定正味財産期末残高				87,544,703,466
III 正味財産期末残高				116,366,412,031

IV 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備及び什器備品・・・定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	130,266,870,750	0	21,181,605,000	109,085,265,750
普通預金	3,821,175,592	1,425,163,143	0	5,246,338,735
小 計	134,088,046,342	1,425,163,143	21,181,605,000	114,331,604,485
特定資産				
特別事業基金	1,173,200,319	3,787,057	0	1,176,987,376
博報賞事業積立資産	70,000,000	0	70,000,000	0
研究助成事業積立資産	40,000,000	0	40,000,000	0
教職育成奨学金 事業積立資産	330,000,000	0	330,000,000	0
日本研究フェローシップ 事業積立資産	90,000,000	0	90,000,000	0
社会啓発事業積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0
日本語教育プログラム 事業積立資産	20,000,000	0	20,000,000	0
研究教育活動支援基金	0	766,400,000	148,400,000	618,000,000
小 計	1,773,200,319	770,187,057	748,400,000	1,794,987,376
合 計	135,861,246,661	2,195,350,200	21,930,005,000	116,126,591,861

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	109,085,265,750	(81,730,500,000)	(27,354,765,750)	-
普通預金	5,246,338,735	(5,196,203,466)	(50,135,269)	-
小 計	114,331,604,485	(86,926,703,466)	(27,404,901,019)	-
特定資産				
特別事業基金	1,176,987,376	-	(1,176,987,376)	-
研究教育活動支援基金	618,000,000	(618,000,000)	-	-
小 計	1,794,987,376	(618,000,000)	(1,176,987,376)	-
合 計	116,126,591,861	(87,544,703,466)	(28,581,888,395)	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	30,170,114	3,235,321	26,934,793
建 物 附 属 設 備	36,441,811	5,855,444	30,586,367
什 器 備 品	7,471,990	3,088,475	4,383,515
合 計	74,083,915	12,179,240	61,904,675

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金振替額	161,836,857
特定資産受取配当金振替額	6,000,000
合 計	167,836,857

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

2. 引当金の明細

該当する事項はございません。

VI 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	60,040
	預金	普通預金 みずほ信託銀行 本店 みずほ銀行 九段支店 三菱UFJ銀行 神保町支店 三井住友銀行 神田支店	運転資金として	282,991,534 15,411,611 931,087 265,691,620 957,216
	前払金	三菱地所プロパティマネジメント(株)等	事務所4月分賃料、2022年度研究助成事業助成金等	20,340,507
	立替金		2021年度概算雇用保険料直庸職員負担分立替	85,383
流動資産合計				303,477,464
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	株式：(株)博報堂DYホールディングス	85%が公益目的保有財産である	109,085,265,750
	普通預金	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	3,164,631,933円が公益目的保有財産である	5,246,338,735
特定資産	特別事業基金		公益目的保有財産である	1,176,987,376
		定期預金：三菱UFJ銀行 神保町支店		897,513,000
		定期預金：三井住友銀行 神田支店		220,000,000
		株式：(株)ブリヂストン		52,276,146
		株式：(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		5,017,980
		株式：旭化成(株)		2,180,250
	研究教育活動支援基金	株式：(株)博報堂DYホールディングス	公益目的保有財産である	618,000,000
その他固定資産	建物	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記建築工事等一式	85%が公益目的保有財産である	26,934,793
	建物附属設備	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記電話・電気設備工事等一式	85%が公益目的保有財産である	30,586,367
	什器備品	セキュリティコントローラ他	85%が公益目的保有財産である	4,383,515
	敷金	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階		70,530,000
固定資産合計				116,259,026,536
資産合計				116,562,504,000
(流動負債)				
	未払金	大日本印刷(株)、(株)H.M.マーケティングリサーチ等	広告関連費・事務局代行業務費等	195,521,702
	預り金			570,267
		住民税	直庸職員の住民税	468,200
		雇用保険料	直庸職員の雇用保険料	102,067
流動負債合計				196,091,969
固定負債合計				0
負債合計				196,091,969
正味財産				116,366,412,031

監 査 報 告 書

令和4年5月23日

公益財団法人 博報堂教育財団
理 事 長 戸 田 裕 一 殿

公益財団法人 博報堂教育財団

監 事 涌 井 洋 治

公益財団法人 博報堂教育財団

監 事 宮 地 彰

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく反映しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制体制の整備についての決定または決議の内容について相当でない事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 博報堂教育財団
理事長 戸田裕一

